

計算書類

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	13,619,919
現金及び預金	5,538,886
受取手形	360,705
電子記録債権	1,259,304
売掛金	5,099,789
棚卸資産	819,323
前払費用	122,622
その他	420,550
貸倒引当金	△1,263
固定資産	16,386,947
有形固定資産	13,852,761
建物	4,012,798
構築物	413,411
機械装置	1,562,555
車両運搬具	658
工具器具備品	147,304
土地	6,541,671
リース資産	1,174,361
無形固定資産	76,230
ソフトウェア	53,968
その他	22,261
投資その他の資産	2,457,954
投資有価証券	2,184,938
その他	280,121
貸倒引当金	△7,104
資産合計	30,006,866

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	8,210,094
支払手形	111,745
電子記録債務	3,390,740
買掛金	2,681,621
リース債務	450,385
未払金	1,019,079
未払費用	146,654
未払法人税等	170,206
賞与引当金	112,190
その他	127,470
固定負債	11,091,437
関係会社長期借入金	9,050,410
リース債務	1,093,477
退職給付引当金	856,552
繰延税金負債	90,741
その他	256
負債合計	19,301,531
純資産の部	
株主資本	9,629,630
資本金	500,000
資本剰余金	4,065,641
資本準備金	125,000
その他資本剰余金	3,940,641
利益剰余金	5,063,988
利益準備金	21,250
その他利益剰余金	5,042,738
別途積立金	200,000
繰越利益剰余金	4,842,738
評価・換算差額等	1,075,704
その他有価証券評価差額金	1,075,704
純資産合計	10,705,334
負債純資産合計	30,006,866

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		31,605,849
売上原価		28,838,398
売上総利益		2,767,451
販売費及び一般管理費		1,764,838
営業利益		1,002,612
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	68,249	
その他	6,920	75,170
営業外費用		
支払利息	200,567	
その他	2,024	202,591
経常利益		875,191
特別利益		
投資有価証券売却益	29,624	29,624
特別損失		
固定資産除却損	10,767	
減損損失	43,441	
その他	6,087	60,295
税引前当期純利益		844,519
法人税、住民税及び事業税	243,053	
法人税等調整額	△223	242,829
当期純利益		601,689

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計
						別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	500,000	125,000	3,940,641	4,065,641	21,250	200,000	4,188,698	4,409,948
会社方針の変更による 累 積 的 影 響 額				—			152,351	152,351
会計方針の変更を反映さ せ た 当 期 首 残 高	500,000	125,000	3,940,641	4,065,641	21,250	200,000	4,341,049	4,562,299
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				—			△100,000	△100,000
当 期 純 利 益				—			601,689	601,689
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	501,688	501,688
当 期 末 残 高	500,000	125,000	3,940,641	4,065,641	21,250	200,000	4,842,738	5,063,988

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	—	8,975,590	964,659	964,659	9,940,249
会社方針の変更による累積的影響額		152,351	△152,351	△152,351	—
会計方針の変更を反映させた当期首残高	—	9,127,941	812,308	812,308	9,940,249
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△100,000			△100,000
当 期 純 利 益		601,689			601,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	263,396	263,396	263,396
当 期 変 動 額 合 計		501,688	263,396	263,396	765,084
当 期 末 残 高	—	9,629,630	1,075,704	1,075,704	10,705,334

注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 … 個別法

原材料 … 移動平均法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 … 主に定額法

(リース資産を
除く)

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却
可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却す
る方法によっております。

② 無形固定資産 … 定額法

(リース資産を
除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見
込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する
定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性
を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計
上しております。

③ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付金に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込額に基づき計上しております。

i. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末ま
でに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業
員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によ
り按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理してござい
ます。

(4) 収益及び費用の計上基準

・情報デジタル事業

主に、顧客からの発注に基づく広告・販売促進に関するサービスの提供、顧客からの発注に基

づくデジタルコンテンツ作成を行っています。顧客からの発注に基づくサービスや製品については、主に媒体に広告出稿がされた時点や顧客に製作物や製品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね6か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

・プリントメディア事業

主に顧客からの発注に基づきチラシやカタログ、書籍や雑誌などの印刷、製本及び加工業務等を行っています。このような業務については顧客に製品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね6か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

・BPO事業

主に顧客との契約に基づき顧客の販促資材や消耗品を発送・保管・管理する業務を行っています。発送業務については、製品を納品した時点で履行義務が充足されるものの、出荷時から納品までの期間が通常の期間であると判断していることから、出荷時点で収益を認識しています。保管・管理業務については役務の提供を一定期間履行する契約であり、月次で収益を認識しています。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね1か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 13,852,761千円

(有形固定資産)

当社は遊休資産等については個別にグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識を行うかどうかの判定を行っております。

減損の兆候の識別及び認識に当たっては慎重に検討しておりますが、環境の変化等により、その見積りの額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、将来追加で減損処理が必要となる可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（評価・換算差額等に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の「利益剰余金」の当期首残高が152,351千円増加し、評価・換算差額等の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。なお、税引前当期純利益への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 棚卸資産の内訳

製	品	255,169千円
仕掛	品	243,317千円
原材料及び貯蔵品		320,836千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建		物	1,101,293千円	(	879,211千円)	
構	築	物	299,325千円	(	289,726千円)	
機	械	装	置	0千円	(	0千円)
土		地	3,479,787千円	(	3,081,246千円)	
計			4,880,406千円	(	4,250,184千円)	

KYORITSUの銀行借入債務の担保として、提供しております。当社が担保に提供している資産に係る借入債務は以下の通りです。

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	2,990,180千円	(	2,157,680千円)
長期借入金	5,218,530千円	(	4,551,030千円)
計	8,208,710千円	(	6,708,710千円)

上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	16,575,468 千円
----------------	---------------

4. 保証債務及び手形遡及債務等

KYORITSUの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(株)KYORITSU	11,801,300 千円
-------------	---------------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	0千円
--------	-----

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	105,996千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	16,902千円
支払利息	160,697千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式（株）	49,020,000		—	—		49,020,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月17日 臨時株主総会	普通 株式	100,000	2.04	2025年3月17日	2025年3月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
該当なし					

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当ありません。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に総合印刷事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。

デリバティブは、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定さ

れた価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 売掛金	5,098,830	5,098,830	—
② 受取手形	360,638	360,638	—
③ 電子記録債権	1,259,067	1,259,067	—
④ 投資有価証券			
其他有価証券	1,948,056	1,948,056	—
⑤ 買掛金	(2,681,621)	(2,681,621)	—
⑥ 支払手形	(111,745)	(111,745)	—
⑦ 電子記録債務	(3,390,740)	(3,390,740)	—
⑧ 関係会社長期借入金	(9,050,410)	(9,050,410)	—
⑨ リース債務	(1,543,863)	(1,526,535)	△17,317

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、「④投資有価証券其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	236,881千円

（注3）①売掛金、②受取手形並びに③電子記録債権については、対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,948,056	—	—	1,948,056
資産計	1,948,056	—	—	1,948,056

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	—	5, 098, 830	—	5, 098, 830
受取手形	—	360, 638	—	360, 638
電子記録債権	—	1, 259, 067	—	1, 259, 067
資産計	—	6, 718, 536	—	6, 718, 536
買掛金	—	2, 681, 621	—	2, 681, 621
支払手形	—	111, 745	—	111, 745
電子記録債務	—	3, 390, 740	—	3, 390, 740
長期借入金	—	9, 050, 410	—	9, 050, 410
リース債務	—	1, 526, 535	—	1, 526, 535
負債計	—	16, 761, 053	—	16, 761, 053

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（注 1） 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、上場株式は活発な市場で取引されている為、その時価をレベル 1 に分類しています。

（注 2） 売掛金・受取手形・電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しています。

（注 3） 支払手形及び買掛金・電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しています。

（注 4） 長期借入金、リース債務

長期借入金及びリース債務は元金利の合計額を、当期に実施した長期借入金及びリース債務の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しています。

7. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				合計
	情報デジタル事業	プリントメディア事業	BPO 事業	合計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6, 289, 738	24, 970, 098	346, 012	31, 605, 849	31, 605, 849
外部顧客への売上高	6, 289, 738	24, 970, 098	346, 012	31, 605, 849	31, 605, 849

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に関する事項」の「（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が 1 年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	269,985千円
賞与引当金	34,352千円
貸倒引当金	2,626千円
未払費用	7,163千円
投資有価証券評価損	153,830千円
ゴルフ会員権評価損	3,558千円
未払事業税等	14,156千円
減損損失	66,714千円
株式交換時価評価益	282,004千円
その他	5,195千円
繰延税金資産小計	839,587千円
評価性引当額	△278,606千円
繰延税金資産合計	560,981千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△268,205千円
株式交換時価評価損	△383,517千円
繰延税金負債合計	△651,722千円
繰延税金負債純額	△90,741千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 KYORITSU	東京都 板橋区	3,393,842	グループ 経営管理等	(被所有) 直接 100.0%	資金の 貸借 (注1)	2,100,000	関係会社 長期借入金	9,050,410
						利息の 受取 (注1)	16,902	—	—
						利息の 支払 (注1)	160,697	—	—
						債務の 保証 (注2)	11,801,300	—	—
						担保 提供 (注3)	8,208,710	—	—
						金銭配当 の支払	100,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び資金の借入にかかる利率については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、KYORITSUの銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受け取りは行っておりません。また、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
3. 当社は、KYORITSUの銀行借入にして共同担保提供を行っております。担保提供料の受け取りは行っておりません。なお、取引金額には担保に対応する銀行借入の期末残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	218円 39銭
1株当たり当期純利益	12円 27銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。